

# 若者の社会移動の状況と 対策の方向性

# 目次

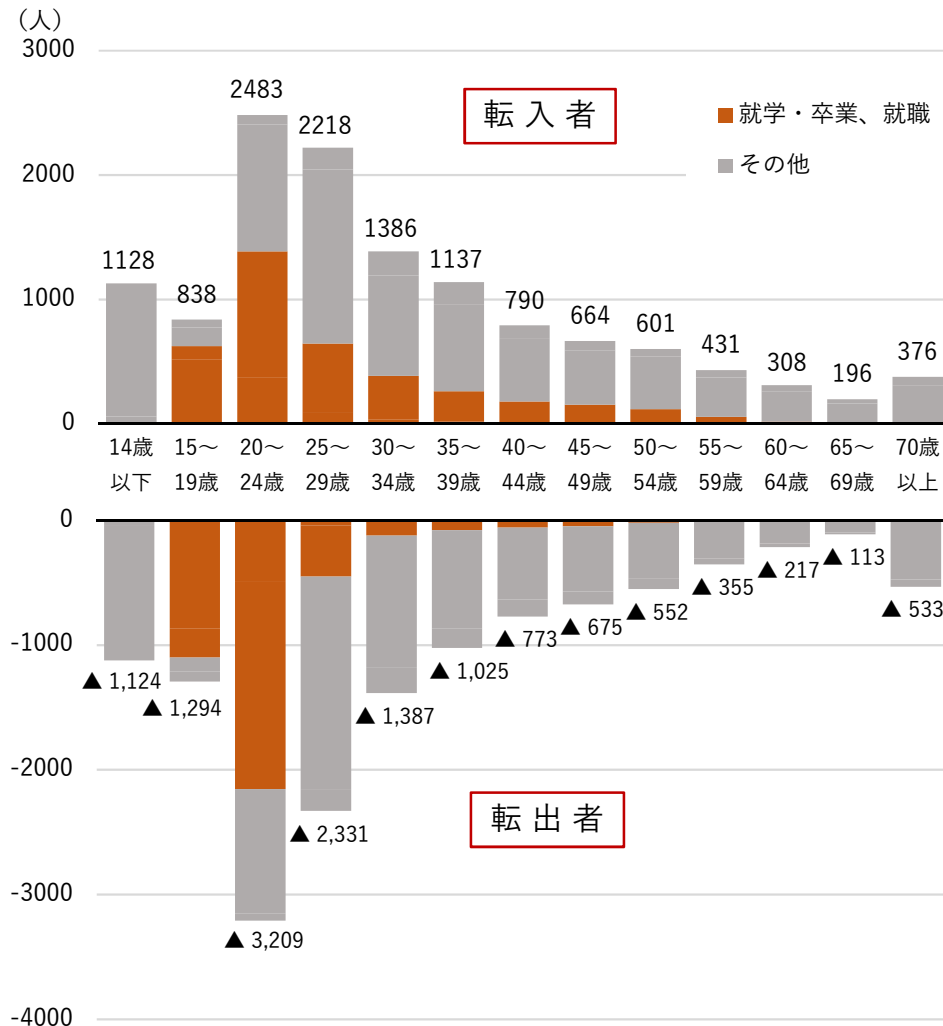
---

1. 若者の社会移動の状況 p 2
2. 今後の対策の方向性 p11
3. テレワーク等の状況 p13

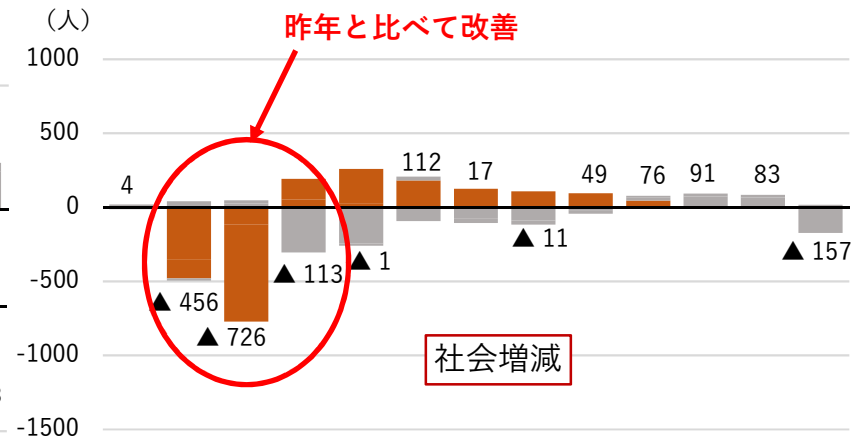
# 1. 若者の社会移動の状況

○ 島根県の社会移動の減は、15～24歳の若年層の就学・卒業、就職による転出が主な要因

令和4年の人口の社会移動（年齢別）



県全体の社会移動  
 昨年(R3) : ▲992人 → 今年(R4) : ▲1,116人 (▲124)



14歳以下 15～19歳 20～24歳 25～29歳 30～34歳 35～39歳 40～44歳 45～49歳 50～54歳 55～59歳 60～64歳 65～69歳 70歳以上

(内訳)

	14歳以下	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上
R3	143	▲502	▲1,114	▲124	110	118	123	97	91	99	102	59	▲120
R4	4	▲456	▲726	▲113	▲1	112	17	▲11	49	76	91	83	▲157
比較	▲139	46	388	11	▲111	▲6	▲106	▲108	▲42	▲23	▲11	24	▲37

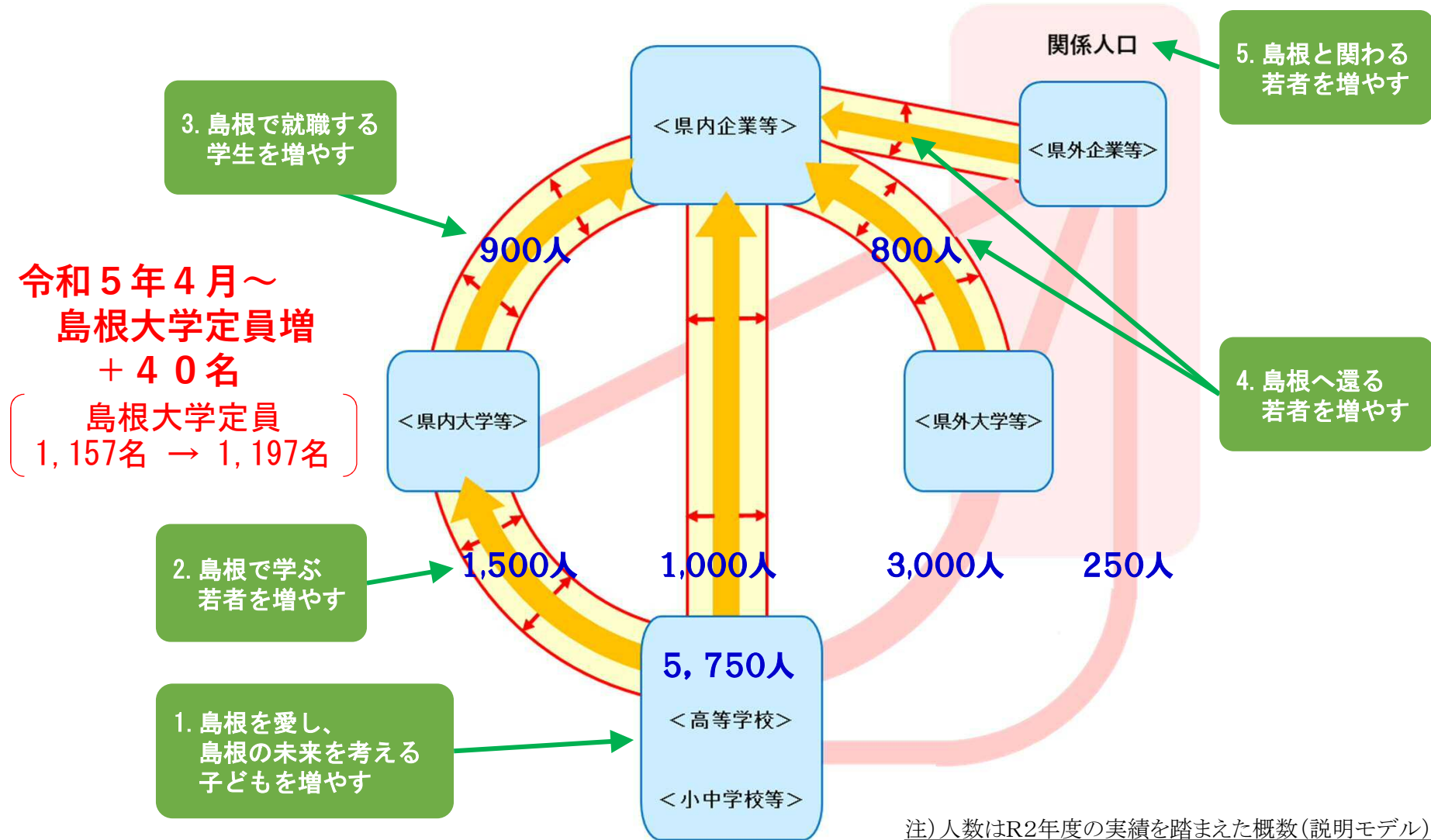
※年齢別の内訳には市町村長が職権により住民票に「記載」、「消除」した者の数が含まれていないため、全体の社会増減の値と年齢別の内訳の合計は一致しない。

出典：島根県人口移動調査（島根県統計調査課） [R3. 10. 1～R4. 9. 30]

# 島根の若者の流れ

「島根を創る人づくりプロジェクト」  
若者のライフステージに着目した5つのカテゴリー

- 県内高等教育機関の収容力不足等により、高校卒業後に半数以上が県外へ流出
- 県外進学した場合の戻り率は約30%（800人／3,000人）※ 推計値
- 県内進学した場合の定着率は約60%（900人／1,500人）



# 島根の若者の流れに関する主要KPIの状況

○ 高等学校、高等教育機関からの県内企業への就職率は上昇傾向

各表の単位：%

## ② 県内高等教育機関の県内就職率

R元	R2	R3
29.4	32.7 (+3.3P)	37.9 (+5.2P)

	R元	R2	R3
島大	26.8	30.8	31.3
県大	35.9	38.2	49.5
(内訳) 高専	27.3	28.4	30.0

## ① 県内高等教育機関の県内出身者比率

R2	R3	R4
36.4	37.4 (+1.0P)	36.3 (▲1.1P)

	R元	R2	R3
島大	21.1	21.8	23.1
県大	46.7	51.2	47.0
(内訳) 高専	96.6	92.4	84.5

## ③ 県外4年制大学からの島根県出身者の県内就職率

R元	R2	R3
26.6	27.9 (+1.3P)	30.9 (+3.0P)

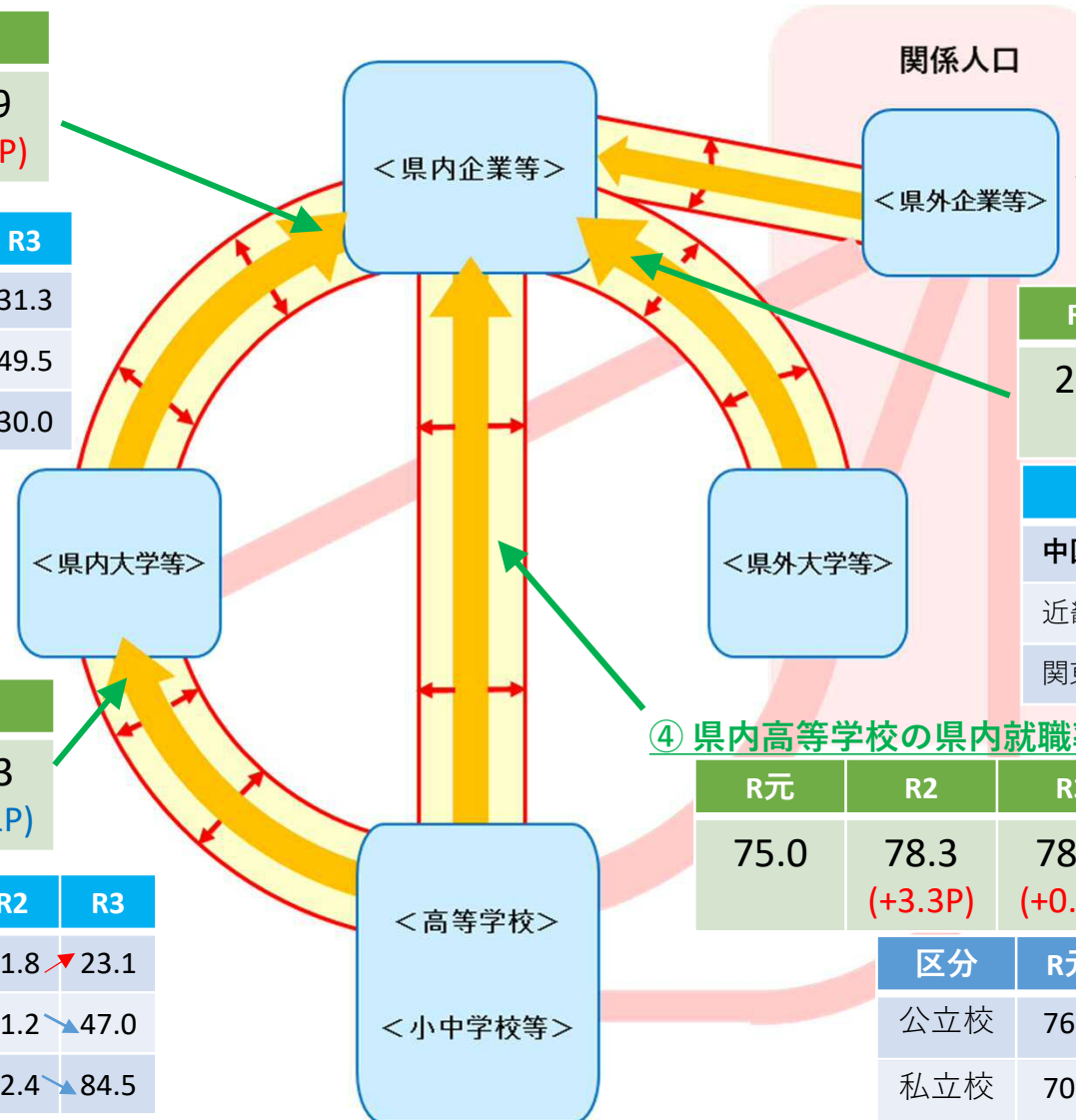
	R元	R2	R3
中国	31.8	34.0	38.8
近畿	25.7	20.7	24.2
関東	14.9	16.4	15.4

(主な内訳)

## ④ 県内高等学校の県内就職率

R元	R2	R3
75.0	78.3 (+3.3P)	78.5 (+0.2P)

区分	R元	R2	R3
公立校	76.6	78.9	78.5
私立校	70.2	74.8	78.2

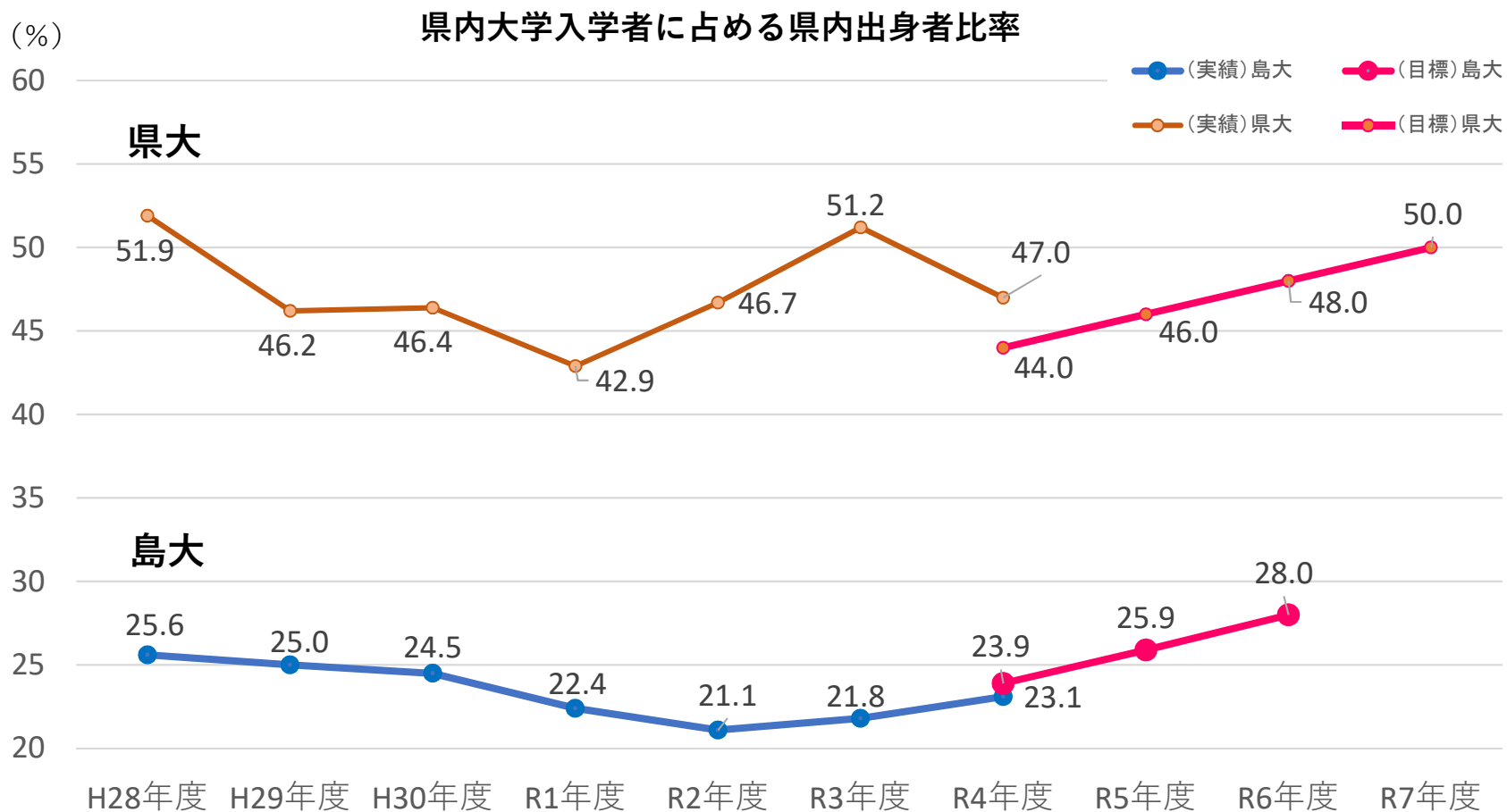


# 県内大学入学者に占める県内出身者比率等の推移

県内高校→県内大学

5

- 島根大学は低水準で推移しているものの、近年は上昇傾向  
R 6年度に向け 4.9ポイントの上積みが必要
- 県立大学はR 7年度に向け3.0ポイントの上積みが必要



## 県立高校生の意識の変容

### ○ ふるさと教育や高校魅力化などの取組により、生徒の意識は良い方向に変容

#### ■ 県立高校生の意識

項目	R元	R2	R3	R3-R元
地域社会の魅力や課題について考える学習に対して主体的に取り組んでいる	51.9%	54.5%	56.3%	<u>+4.4P</u>
地域の課題など、興味を持ったことに対し橋渡しをしてくれる大人がいる	69.2%	72.8%	75.7%	<u>+6.5P</u>
ありのままの自分が尊重される雰囲気がある	79.9%	80.9%	82.0%	<u>+2.1P</u>
自分の将来について明るい希望を持っている	70.9%	71.3%	72.7%	<u>+1.8P</u>
将来、自分の住んでいる地域のために役に立ちたいという気持ちがある	69.9%	69.4%	70.9%	<u>+1.0P</u>
将来、自分の今住んでいる地域で働きたいと思う	52.5%	52.8%	53.2%	<u>+0.7P</u>

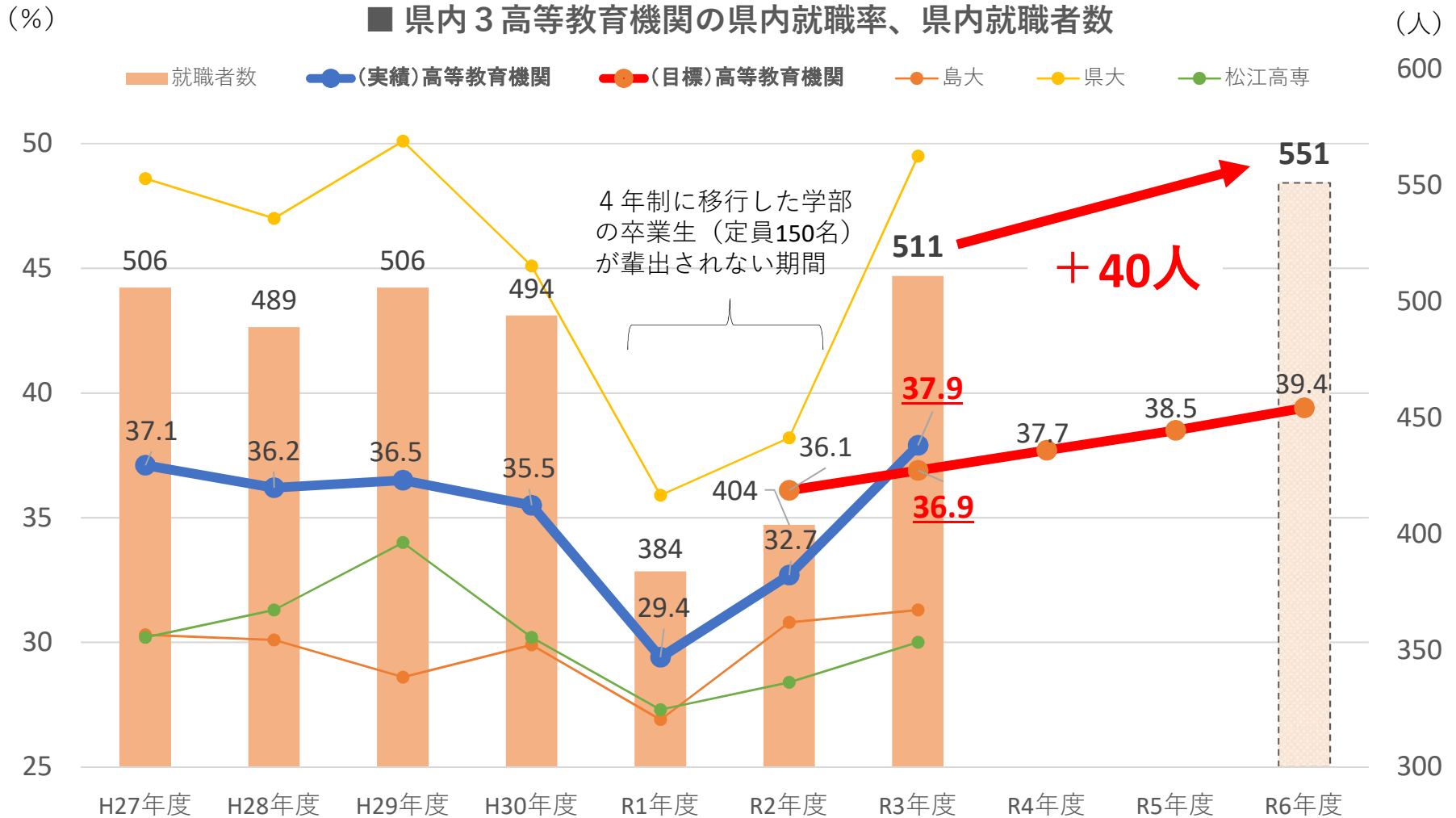
出典：県立高校魅力化アンケート調査（R3年度島根県教育委員会）  
対象：県立高校1～3年生

居住する「地域のために役に立ちたい気持ち」と「地域で働きたい気持ち」にギャップあり（約20ポイント）

# 県内高等教育機関からの県内就職率の推移

県内大学→県内企業

- 令和3年度の【目標】**36.9%**に対し【実績】**37.9%**（+1.0P）、対前年+5.2P
- 県立大学において、平成30年度に4年制に移行した学部の1期生（定員150名）が卒業を迎え、県内就職率全体を押し上げている。





## しまね産学官人材育成コンソーシアムの取組

### ○ しまね産学官人材育成コンソーシアム（令和2年度～）

- 若者の県内就職に向けた4つのステージを設定し、最上位KPIである県内就職率の向上に向け、産学官が連携した取組を実施（共同代表：島根県知事、島根大学学長）

〔構成団体〕 島根県、3高等教育機関、6経済団体、ふるさと島根定住財団、県教育委員会

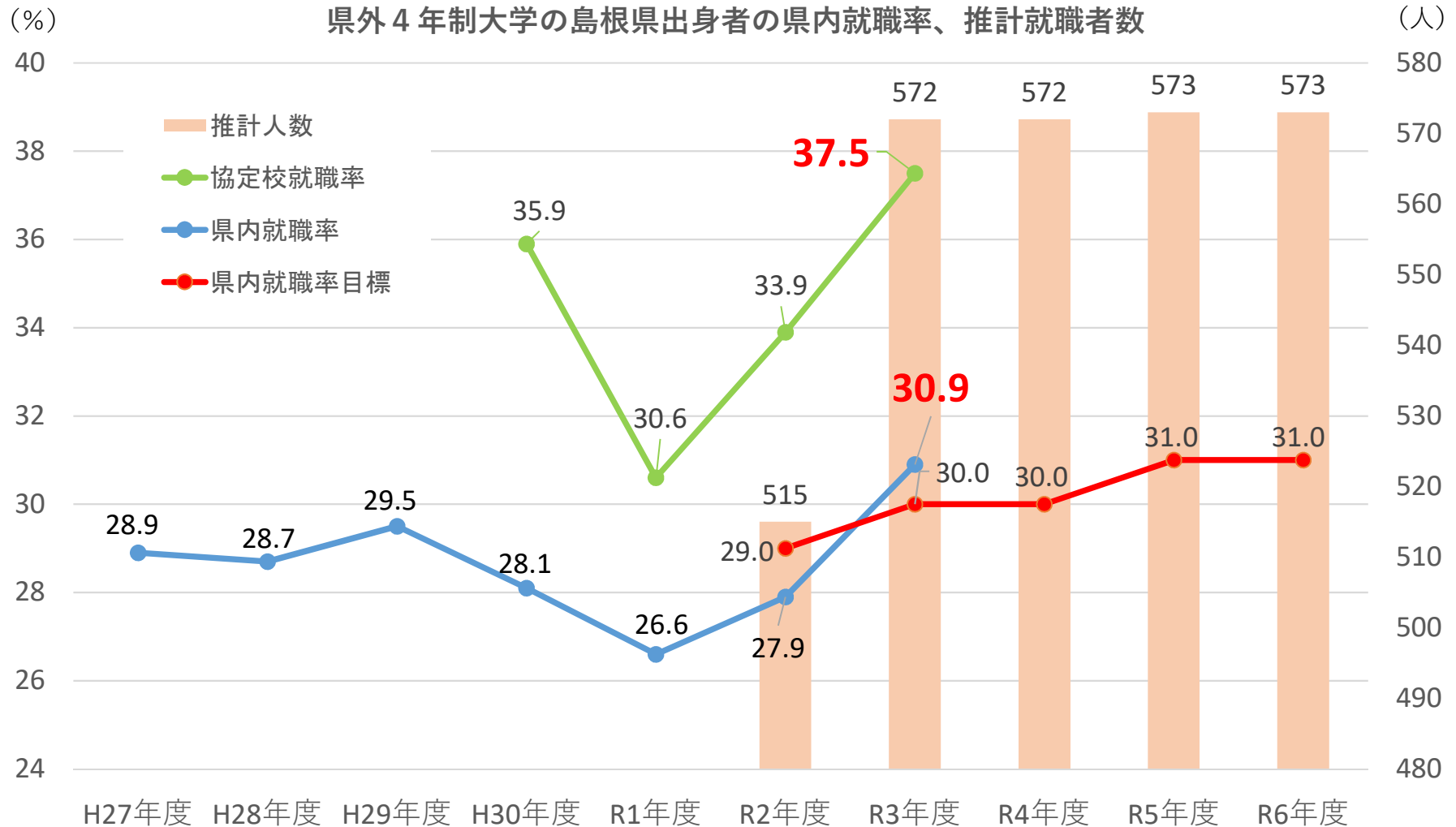
- 令和3年度は各ステージの中間KPI、最上位KPIである県内就職率ともに達成

ステージ			中間KPI	令和3年度 (事業2年目)	
No	主な対象	取組内容		目標	実績
1	高校生	県内大学を知る ・ 出前講座、キャンパス訪問	未設定	—	—
2	大学 1～3年生	島根の企業を広く知る ・ 企業交流会等	企業交流会等参加学生数	710人	912人
3		関心の高い企業を深く知る ・ 企業連携教育プログラム	プログラム参加学生数	1,994人	2,172人
			プログラム参加企業数	192社	247社
4	大学 3年生	企業を選択する ・ インターンシップ等	インターンシップ参加学生数	464人	676人
			受入企業研修会参加企業数	170社	295社
<b>【最上位KPI】 県内就職率</b>				<b>36.9%</b>	<b>37.9%</b>

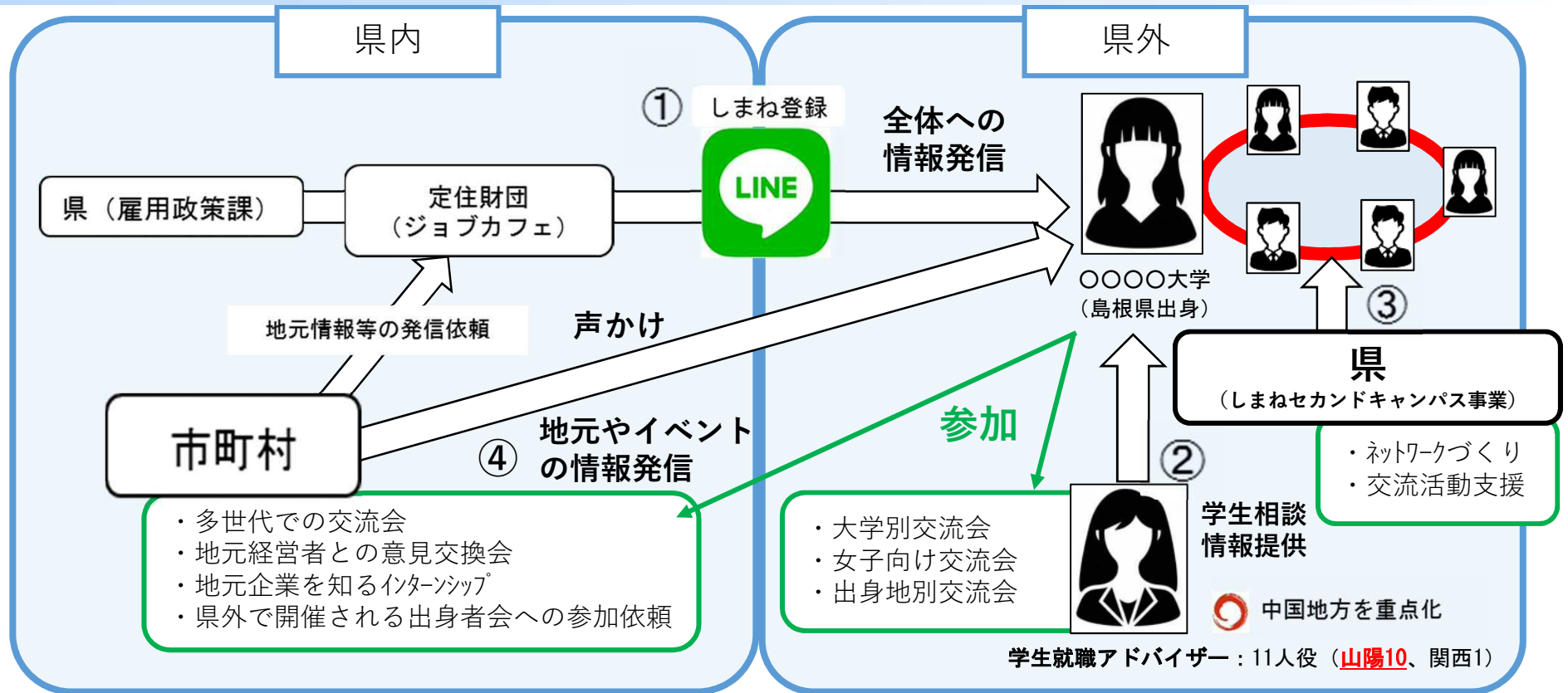
# 県外4年制大学からの県内就職率の推移

県外大学→県内企業

- 令和3年度の【目標】 **30.0%** に対し【実績】 **30.9%** (+0.9P)、対前年+3.0P
- 協定校からの就職率が37.5%、対前年+3.6Pと大幅にアップし、全体を牽引



# 「県外へ進学した学生」と「地元」とのつながりを創出するための取組



取組の概要		現 状	
①	しまね登録（LINE）による県内高校出身卒業生全体へのアプローチ	県内高校卒業生（R4.3）のしまね登録者数の割合	64.8%（3,767／5,811人） （R4.3月末時点）
②	学生就職アドバイザーによる山陽地域での学生相談・情報提供等	学生とのつながりづくりに向けた訪問学校数	142校 （R4.8月末時点）
③	しまねセカンドキャンパス事業による県出身学生のネットワークを活用した情報提供と交流会・地域貢献プログラムの実施	連絡先を把握し、情報を提供した学生数	55人 （R4.10月末時点）
④	県内高校卒業生とのつながり創出モデル事業による情報発信、帰省時のイベント等	モデル事業に取り組む6市町が連絡先等を把握している学生数	234人 （R4.10月末時点）

## 2. 今後の対策の方向性（主なもの）

※ 市町村等との意見交換を踏まえ

11

### 1. 高大連携に係る取組の一層の充実を図る。

- ・ 高大連携推進員を活用した県内大学を知る取組や総合型学校推薦選抜の強化
- ・ 専門高校における理数人材育成強化
- ・ 高校での学びを通じた県内の大学や企業を知る取組など、地域資源を活用した特色ある教育の推進

### 2. 若者に選ばれる企業を増やす。（魅力ある企業づくりと採用力の強化）

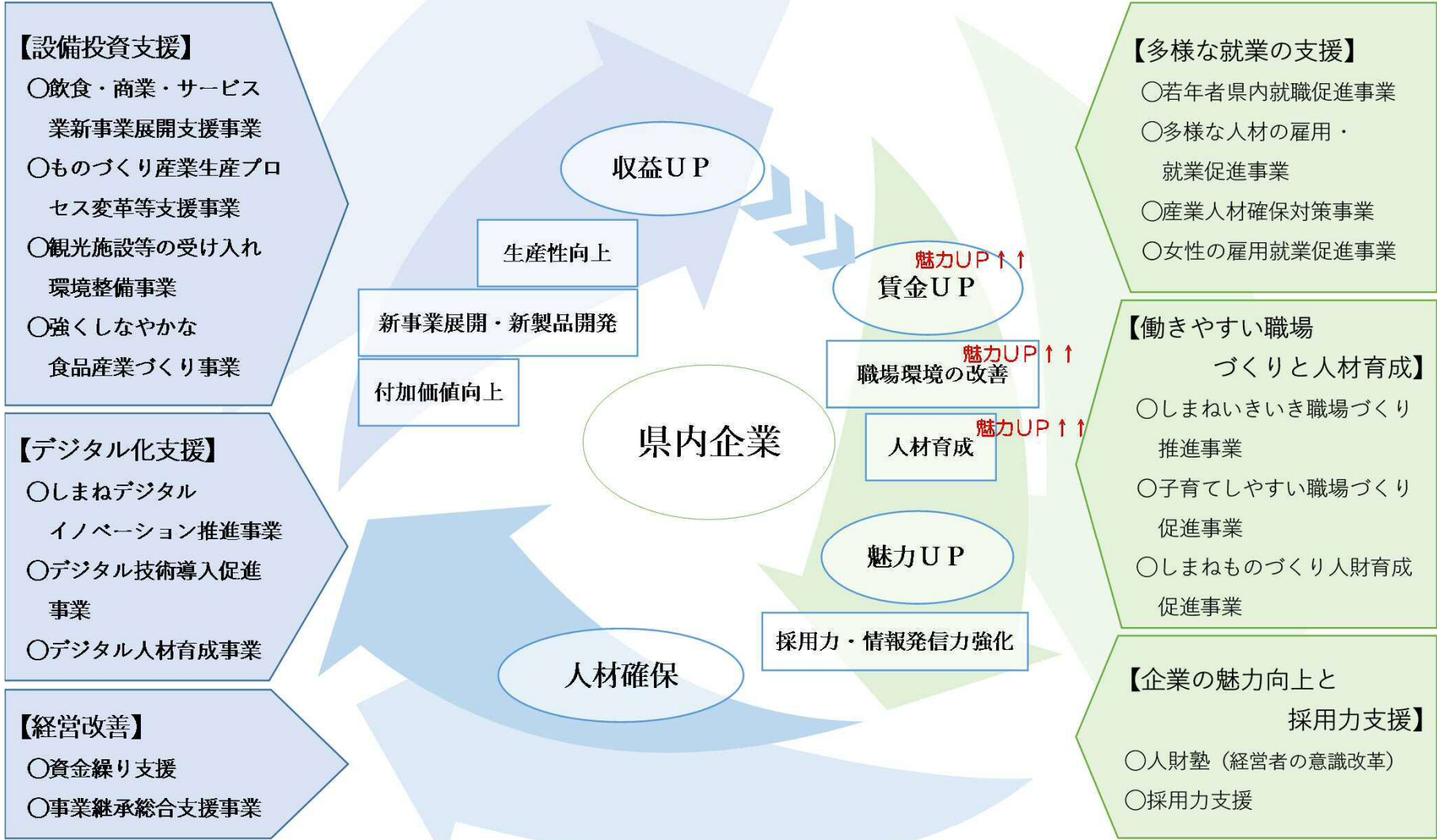
- ・ (株)マイナビや経済団体等と連携し、企業の採用活動の改善を支援
- ・ 最新の求人情報への更新など、企業情報の集約・ブラッシュアップの支援
- ・ 下請け型から研究開発型企业への転換

### 3. 県外大学生等とのつながりづくりを強化する。

- ・ 山陽地域での取組を評価・分析のうえ、学生就職アドバイザー（関西、山陽）による学生の個別相談を充実

# 魅力ある企業づくりの促進（イメージ）

## 魅力ある企業づくりの促進 ～ 企業の成長⇒魅力向上⇒雇用創出⇒さらなる成長の好循環 ～



### 3. テレワーク等の状況

※ 市町村等との意見交換を踏まえ

- コロナ禍に伴う地方回帰（大都市から地方への移住）の動きについて、転入数や移住相談件数にあまり現れておらず、実感していない市町村が多かった。
- 一方で、不足する事務系職場の確保や新たな働き方へのニーズ・都市部企業の関心の高さを感じて戦略的に取り組む市町村や、地域の担い手確保のため関係人口の拡大を図りたい市町村において、サテライトオフィス・ワーケーション施設の整備・活用が進んでいる。

#### (1) 事例

(R4.11.1時点)

No	市町村	設置主体	開設時期	施設名称	特徴	レンタルオフィス		コワーキングスペース
						部屋・ブース数	入居社数	席数
1	松江市	民間	R4.9	「enun」(縁雲)	ホテル一体のコワーキングスペース。宍道湖を一望する窓側でのソロワークも可能	16	11	16
2	出雲市	市	R4.3	日御碕サテライトオフィス	旧小学校を改修。最上階からは美しい海を眺めることが可能	4 <small>〔2部屋追加整備予定〕</small>	5 <small>〔2社は1部屋をシェア〕</small>	20
3	益田市	民間	R4.9	三里が浜コミュニティオフィスNALU	萩・石見空港から近く、眼前に日本海が広がる。宿泊施設(コテージ)も隣接	14	5	17
4	江津市	市	R4.4	江津市サテライトオフィス	地場製品の展示・販売コーナー、カフェを併設。市内企業との情報交換・事業展開が期待される。	6	3	13
5	江津市	民間	R4.4	SUKIMONO Mills – Satellite	運営会社オフィス2階を改修、ゲストハウスも隣接。市内企業との情報交換・事業展開が期待される。	3	1	12
6	雲南市	民間	R2.11	まちのコワーキングスペースオトナリ	JR木次駅徒歩3分商店街に面したオフィス。2Fは宿泊施設で多拠点居住プラットフォームとも連携	1	1	12



7	奥出雲町	町	H30.5	古民家オフィスみらいと奥出雲	築90年以上の古民家をインキュベーション施設として改修。1Fは、地域住民との交流拠点	8	8	14
8	川本町	町	H30.3	かわもとテレワークスペースOTO-LaVo	遊休町有施設を改修、町のテレワーク拠点	2	1	なし
9	美郷町	町	R3.6	美郷町サテライトオフィス みさと。ネスト	以前縫製工場として使われていた和洋折衷建物を改修したレトロ調のオフィス	11	9	16
10	海士町	町	R4.6	海士町リモートワーク交流施設	町内の空き倉庫を改修。都市部からの企業人の誘致と地域住民との交流促進等を目指す。	4	4	12
11	隠岐の島町	町	H24.7	隠岐の島町ものづくり学校	元小学校の木造校舎を改修。海水浴場、キャンプ場も隣接、ワーケーション施設としても利用可能	25	9	なし

※市町村が設置した施設又は国等から補助を受けて整備された民間施設の主なものを掲載しており、県内施設を全て網羅したものではない。

<参考：整備中> ……以下の事例のほか、複数の市町村が整備に向けて検討中

No	市町村	設置主体	開設時期	施設名称	特徴	レンタルオフィス		ワーキングスペース
						部屋・ブース数	入居社数	席数
12	海士町	町	R5.3 予定	未定	ホテルとジオパークの拠点施設を兼ねるEnto内に設置	なし	—	未定
13	西ノ島町	町	R5.4 予定	西ノ島町テレワークオフィス	浦郷シルバー会館を改修。企業誘致と二拠点滞在型のワーケーションの推進、地域住民との交流促進等を目指す。	4	—	26
14	知夫村	村	R5年度 予定	(仮称) サテライトオフィス「カケラ」	ログハウスの管理棟を改修。海が眺めることができる絶好のロケーション	未定	—	未定
15	隠岐の島町	民間	R5.3 予定	未定	フェリーターミナルに隣接した利便性の高い施設。カフェ併設、2Fに宿泊施設あり。	なし	—	29

## (2) テレワーク等への支援（主なもの）

No	事業名	内容	所管等
1	しまねUIターンテレワーク支援事業	県外の方が、島根でテレワークをするための費用（通信環境整備費、シェアオフィス使用料など）の一部を支援	しまね暮らし推進課
2	わくわく島根生活実現支援事業 （テレワークタイプ） 【国補助】	東京23区（在住者・通勤者）から移住し、移住後もテレワークで業務を引き続き行った方に移住支援金（世帯：100万円、単身：60万円）を支給	しまね暮らし推進課
3	中山間地域・離島における専門系事務職場の企業誘致	通常より手厚い立地助成を行うとともに、PR活動や視察ツアーなど市町村と連携した誘致活動を展開	企業立地課
4	ワーケーション等推進事業	島根県におけるワーケーションの魅力や関係施設等を総合的に閲覧できる特設サイトを「しまね観光ナビ」内に立ち上げ、情報発信	観光振興課

## (3) 今後の検討事項

- 「転職なき移住」など新しい動きに対する県外在住者のニーズの把握
- 市町村等が整備を進めるサテライトオフィス等を活用した誘致活動の強化
- ワーケーション特設サイトの充実